

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年12月11日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 勝 久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6823-1125

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 齊 向 東

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6823-1125

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 齊 向 東

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成31年2月1日 至 令和元年10月31日	自 令和2年2月1日 至 令和2年10月31日	自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日
売上高	(千円)	17,121,330	20,314,198	23,409,062
経常利益	(千円)	70,063	458,747	143,704
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	12,327	372,398	71,052
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	15,810	364,366	78,557
純資産額	(千円)	1,741,238	2,168,352	1,803,985
総資産額	(千円)	5,049,236	6,570,674	5,404,769
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.45	13.65	2.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.1	32.0	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,251	876,112	274,848
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,650	107,366	82,967
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,402	328,663	115,679
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	581,940	1,755,206	658,944

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 令和元年8月1日 至 令和元年10月31日	自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	0.72	5.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

（インターネット通販事業）

第2四半期連結会計期間において、レンタル事業を新たに開始しており、インターネット通販事業に含めて記載しております。

（その他事業）

第1四半期連結会計期間において、その他事業に含めて記載していたオンライン・ゲーム事業を終了しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(令和2年2月～令和2年10月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が依然として続いており、景気の先行きについては感染症拡大への懸念も継続しており不透明な状況が続いております。又、海外においても、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限や経済活動停滞への懸念から、より一層不透明感が増しております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

インターネット通販事業

当第3四半期連結累計期間(令和2年2月～令和2年10月)における国内の家電小売業界は、新型コロナウイルス感染症対策に伴いインターネット販売の伸びが加速し、リモートワークや巣ごもり需要の増加によりパソコン、タブレットやプリンターといったIT商品や空気清浄器、電子レンジ等の調理家電の買い替え需要に加え、特別定額給付金支給が後押しとなり、大画面テレビを中心とした映像家電商品、冷蔵庫等においても販売が好調に推移しました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による巣ごもり需要の急増に伴い、リモートワークに必要となるパソコン、タブレットといったIT商品及び無線LANルーター、マウス、キーボード等の周辺機器について、前年同四半期比で大きく伸長しました。又、空気清浄器、掃除機、調理家電等も非常に好調に推移しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

オリジナルサイト「ecカレント」においては、WEB接客ツールのチャット機能を活用することにより、設置サービスが必要な冷蔵庫、洗濯機等の大型家電の売上高は、引き続き好調に推移しております。更に、令和2年3月より「楽天市場」、7月に「Yahoo!ショッピング」の当社が出店する外部サイトにおいても大型家電の配送設置サービスを展開し、順調なスタートを切っております。

当社では従来、複数のショッピングモールに出店しながらユーザーの集客につなげてまいりましたが、今後はそれに加えて新たなサービスの提案を行っていく方針のもと、5月に家電レンタルサイト「レントコ」を本格稼働しております。オープン以降、ワンコイン(500円)キャンペーンの実施やスマホ向けアプリの提供を行っております。11月からはお友達紹介キャンペーンを行い、50%オフクーポンの提供等ユーザービリティを高め、レンタル事業の強化を進めております。

又、「ecカレント」、「イーベスト」オリジナルサイトにおいて、PayPayアカウントをお持ちのお客様がPayPay残高を使って簡単にお買物ができる新たな決済方法としてPayPay株式会社が提供する決済サービス「PayPay(オンライン決済)」を9月に導入しました。おかげさまで導入以降多くのお客様にご利用頂いております。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電43.8%増、パソコン62.3%増、周辺機器・デジタルカメラ10.3%減となりました。

売上高に関しましては、前述の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による巣ごもり需要の増加により前年同四半期比で増収となりました。利益面に関しましては、売上高増加に伴う変動費の増加があったものの、各サイト及

び商品ごとのきめ細かい価格の見直しによる粗利率の改善や固定費の削減により、営業利益は前年同四半期から大きく改善しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,014百万円（前年同四半期比24.7%増）、営業利益722百万円（前年同四半期比438.7%増）となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第3四半期連結累計期間	19,014	722	1,066	11.5
前第3四半期連結累計期間	15,242	134	911	10.9

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	11,231	2,434	4,382	966	19,014
前第3四半期連結累計期間	7,809	1,500	4,886	1,046	15,242

当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、令和2年9月に天然植物成分をとり入れた弱酸性の自然派ヘアケアシリーズ「キューアップEX トリートメントシャンプー」、「キューアップEX トリートメントヘアパック」、「キューツアアップ マイルドシャンプー」及び「キューツアアップ マイルドコンディショナー」、又「X L U X E S (エクスリユークス)」シリーズより「エグゼティシャン マッサージクレンジングW」、「エグゼティシャン クリームウォッシュW」、頭皮・毛髪に悩みのある女性に向けたスカルプケアアイテム「エクスリユークス ヘアシャンプーリキッド」を発売しました。又、同月にはエチケツに欠かせない『ニオイケア』と、お口の『美と健康』をまもり、汚れを“見える化”するトゥースウォッシュ「トゥーサップS 液体歯ミガキ」を発表しました。

会員ビジネスにおいては、4月よりWEB会議アプリケーションを活用したオンラインセミナー、7月からは人数を制限して東京、大阪等で事業説明会を開催し、概ね堅調に推移しております。

販促策として、令和2年3月よりフリーアナウンサー高橋真麻氏をエクスワンの化粧品のブランドアンバサダーに起用し、店頭やWEBで同氏の画像や映像等を使用した販促活動を実施することによりブランディングの強化を図っております。今後は駅構内等でのポスター展示による広告展開も予定しております。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移しましたが、卸販売においては新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、インバウンド需要の拡大が見込まれた訪日外国人観光客向け国内免税店等の店舗販売が依然厳しい状況であり、全体として前年同四半期を大きく下回りました。又、利益面に関しましては、卸販売の販売減に伴い各段階利益が減少しており、前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は830百万円（前年同四半期比45.1%減）、営業損失96百万円（前年同四半期は75百万円の営業利益）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	492	276	62	830
前第3四半期連結累計期間	1,188	260	64	1,513

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

その他事業（「各種販売支援事業」）

「各種販売支援事業」においては、国内免税店5店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エクスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

当社では「e c カレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してまいりましたが、今後、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである3PL（サードパーティロジスティクス）の本格的事業化に向けて更なる強化を図っており、家電以外の自転車やギフトアイテム等の新規案件によりビジネスは堅調に推移しております。

又、10月より当社コーポレートサイトに3PL事業紹介サイト(<https://www.stream-jp.com/business/3pl/>)を新たに開設し、11月からは新聞においても同事業の広告展開を進めております。

「オンライン・ゲーム事業」においては、令和2年4月に共同企画・運営を行っているタイトルの業務終了に伴い本事業を終了いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は537百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益59百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,314百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益475百万円（前年同四半期比484.2%増）、経常利益458百万円（前年同四半期比554.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は372百万円（前年同四半期は12百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,165百万円増加し、6,570百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,093百万円増加、商品76百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ801百万円増加し、4,402百万円となりました。これは主に、買掛金282百万円増加、未払金44百万円増加、未払法人税等56百万円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)332百万円増加によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、2,168百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益372百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加し、1,755百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、876百万円(前年同四半期は89百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益452百万円、非資金項目である減価償却費118百万円、仕入債務の増加額282百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額79百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、107百万円(前年同四半期は53百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、328百万円(前年同四半期は36百万円使用)となりました。収入の内訳は、長期借入れによる収入390百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出57百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、商品仕入実績及び販売実績が著しく変動いたしました。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	15,593,578	+ 19.5
ビューティー&ヘルスケア事業	212,471	25.1
その他事業	260,826	+ 44.2

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しておりません。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	9,386,175	+ 42.0
パソコン	2,153,918	+ 55.6
周辺機器/デジタルカメラ	3,487,569	19.1
ソフト	252,097	+ 31.9
その他	313,818	42.7
合 計	15,593,578	+ 19.5

- (注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	19,014,130	+24.7
ビューティー&ヘルスケア事業	830,934	45.1
その他事業	537,506	+16.1

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	11,231,146	+43.8
パソコン	2,434,065	+62.3
周辺機器/デジタルカメラ	4,382,852	10.3
ソフト	312,898	+37.4
その他	653,168	20.3
合 計	19,014,130	+24.7

- (注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年8月1日～ 令和2年10月31日		28,525,000		924,429		864,429

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和2年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,236,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,283,500	272,835	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	28,525,000		
総株主の議決権		272,835	

【自己株式等】

令和2年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	1,236,500		1,236,500	4.3
計		1,236,500		1,236,500	4.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和2年8月1日から令和2年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和2年2月1日から令和2年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,944	1,755,206
受取手形及び売掛金	1,097,293	1,134,110
商品	2,579,586	2,656,379
その他	188,905	153,831
流動資産合計	4,527,730	5,699,527
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	117,703	113,782
車両運搬具(純額)	7,136	5,379
工具、器具及び備品(純額)	24,980	29,285
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	151,822	150,450
無形固定資産		
ソフトウェア	299,866	300,369
その他	22,913	19,655
無形固定資産合計	322,779	320,025
投資その他の資産		
投資有価証券	4,537	2,490
出資金	270	270
差入保証金	369,562	369,326
その他	43,943	44,461
貸倒引当金	15,876	15,876
投資その他の資産合計	402,436	400,671
固定資産合計	877,039	871,146
資産合計	5,404,769	6,570,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,880,702	2,163,419
短期借入金	979,000	979,000
1年内返済予定の長期借入金	55,620	40,628
未払金	399,454	444,017
未払法人税等	30,366	86,645
賞与引当金	12,406	11,666
ポイント引当金	8,125	7,635
その他	129,075	218,141
流動負債合計	3,494,750	3,951,153
固定負債		
長期借入金	-	347,684
その他	106,032	103,484
固定負債合計	106,032	451,168
負債合計	3,600,783	4,402,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	80,133	452,532
自己株式	152,609	152,609
株主資本合計	1,728,841	2,101,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	88
その他の包括利益累計額合計	157	88
非支配株主持分	74,986	67,023
純資産合計	1,803,985	2,168,352
負債純資産合計	5,404,769	6,570,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年10月31日)
売上高	17,121,330	20,314,198
売上原価	13,232,499	15,976,563
売上総利益	3,888,830	4,337,635
販売費及び一般管理費	3,807,513	3,862,566
営業利益	81,317	475,068
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	18	13
受取手数料	989	1,443
為替差益	1,094	-
助成金収入	-	4,587
その他	1,316	1,209
営業外収益合計	3,426	7,270
営業外費用		
支払利息	12,894	21,422
支払手数料	1,785	950
為替差損	-	969
その他	-	250
営業外費用合計	14,680	23,592
経常利益	70,063	458,747
特別利益		
固定資産売却益	348	-
特別利益合計	348	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	4,570
投資有価証券評価損	-	1,977
特別調査費用	11,005	-
和解金	3,900	-
特別損失合計	14,905	6,548
税金等調整前四半期純利益	55,505	452,198
法人税等	39,647	87,762
四半期純利益	15,858	364,436
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,531	7,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,327	372,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年10月31日)
四半期純利益	15,858	364,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	69
その他の包括利益合計	48	69
四半期包括利益	15,810	364,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,278	372,329
非支配株主に係る四半期包括利益	3,531	7,962

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,505	452,198
減価償却費	136,559	118,780
特別調査費用	11,005	-
和解金	3,900	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,943	739
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,354	490
受取利息及び受取配当金	26	30
支払利息	12,894	21,422
為替差損益(は益)	118	1,153
固定資産除売却損益(は益)	348	4,570
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,977
売上債権の増減額(は増加)	354,041	36,816
たな卸資産の増減額(は増加)	255,615	79,817
仕入債務の増減額(は減少)	23,124	282,717
その他	74,666	159,961
小計	212,945	924,888
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	12,640	21,126
特別調査費用の支払額	11,005	-
法人税等の支払額	100,074	27,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,251	876,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450	-
定期預金の払戻による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	1,947	19,894
有形固定資産の売却による収入	2,777	-
無形固定資産の取得による支出	83,650	97,196
子会社の清算による収入	-	6,744
差入保証金の差入による支出	4,588	19
差入保証金の回収による収入	34,209	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,650	107,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	34,500	-
長期借入れによる収入	-	390,000
長期借入金の返済による支出	66,600	57,308
その他	4,302	4,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,402	328,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	801	1,096,262
現金及び現金同等物の期首残高	582,742	658,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	581,940	1,755,206

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年10月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年10月31日)
(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループの影響につきましては、セグメントごとにその影響度合いが異なっており、ビューティー&ヘルスケア事業においては国内免税店向け卸販売の減少が見込まれるものの、主要セグメントであるインターネット通販事業においては巣ごもり需要及びテレワーク需要等の増加が見込まれます。 新型コロナウイルス感染症の収束時期を含めた先行きを予測することは困難な状況にありますが、当社グループの通期業績に与える影響は限定的であると仮定して固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金を効率的に調達するため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年10月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年10月31日)
現金及び預金	584,840千円	1,755,206千円
預入期間が3か月を超える定期積金	2,900千円	-千円
現金及び現金同等物	581,940千円	1,755,206千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 令和元年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 令和元年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,242,378	1,492,523	386,428	17,121,330		17,121,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	562	21,063	76,607	98,232	98,232	
計	15,242,940	1,513,586	463,035	17,219,562	98,232	17,121,330
セグメント利益	134,064	75,255	84,315	293,634	212,317	81,317

(注) 1. セグメント利益の調整額 212,317千円は、セグメント間取引消去 6,194千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 206,123千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,011,818	813,264	489,114	20,314,198		20,314,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,312	17,669	48,392	68,374	68,374	
計	19,014,130	830,934	537,506	20,382,572	68,374	20,314,198
セグメント利益又は損失()	722,217	96,482	59,651	685,385	210,316	475,068

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 210,316千円は、セグメント間取引消去 1,902千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 208,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年10月31日)
1株当たり四半期純利益	0円45銭	13円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	12,327	372,398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	12,327	372,398
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,288,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年12月11日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関 本	享 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛 利	優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの令和2年2月1日から令和3年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和2年8月1日から令和2年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和2年2月1日から令和2年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の令和2年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。